

金融緩和策維持のお墨付き得た株式市場、金利動向にらみつつ強気継続へ

● 米国株高は金利上昇と並存できるか？

米国 大統領選挙後の金利と株価（規模・スタイル別）



注) 米国株式は成長株がS&P500 Growth、割安株がS&P500 Value、大型株がS&P100、小型株がS&P600。指数化は当社経済調査室。直近値はすべて2021年3月19日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

■ 日銀と米FRBは粘り強い金融緩和継続を確約

先週、NYダウが一時最高値更新、TOPIXが2,000ポイントに乘せるなど、日米株式は増勢こそ鈍るも底堅く推移しました。ワクチン接種拡大に伴う景気回復期待の高まりに加え、米FOMC（連邦公開市場委員会）や日銀が金融緩和継続姿勢を示した安心感も手伝ったようです。

■ 金利上昇は景気回復を反映との見方が大勢

米金利上昇が続くなか、米ナスダック指数などハイテク株に代表される成長株や大型株の増勢が鈍る一方、割安株や小型株が底堅く推移するなど循環物色の動きもうかがえます（上図）。足元の株式市場は金利上昇を警戒しつつ、景気回復を素直に好感する場面もみられます。

■ 外交本格始動など経済正常化の副産物に注意

目先は景気急回復に伴うインフレ懸念を筆頭に、変異株蔓延などによる感染再拡大、米中摩擦などのリスク要因が絶えず意識されると思われます。ただし、消費主導の景気拡大が確認できる間、株価は多少の上下動を繰り返しつつも上値を試す展開が続くとみられます。（瀧澤）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

3/22 月

- ★ (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) クォールズFRB副議長 講演

3/23 火

- ★ (米) パウエルFRB議長 議会証言(下院)
- (他) NATO(北大西洋条約機構)外相会談(～24日)
- (他) 中露外相会談

3/24 水

- (日) 3月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
2月:51.4、3月:(予)NA
- ★ (米) パウエルFRB議長 議会証言(上院)
- ★ (米) 3月 製造業PMI(マークイット、速報)
2月:58.6、3月:(予)59.4
- ★ (米) 3月 サービス業PMI(マークイット、速報)
2月:59.8、3月:(予)60.2
- (欧) 3月 製造業PMI(マークイット、速報)
2月:57.9、3月:(予)58.1
- (欧) 3月 サービス業PMI(マークイット、速報)
2月:45.7、3月:(予)46.0
- (英) 3月 サービス業PMI(マークイット、速報)
2月:49.5、3月:(予)50.1
- (豪) 3月 サービス業PMI(マークイット)
2月:54.1、3月:(予)NA
- (他) ミャンマー アウン・サン・スーチー氏公判

3/25 木

- ★ (米) バイデン大統領 記者会見
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (欧) EU首脳会議(～26日)

3/26 金

- (米) 2月 個人所得・消費(前月比)
所得 1月:+10.0%、2月:(予)▲7.3%
消費 1月:+2.4%、2月:(予)▲0.7%
- ★ (米) 2月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 1月:+1.5%、2月:(予)NA
除く食品・エネルギー
1月:+1.5%、2月:(予)+1.5%
- ★ (米) 3月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
2月:76.8、3月:(予)83.5(速報:83.0)
- (独) 3月 ifo企業景況感指数
2月:92.4、3月:(予)93.2

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏またはEU、(独) ドイツ、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

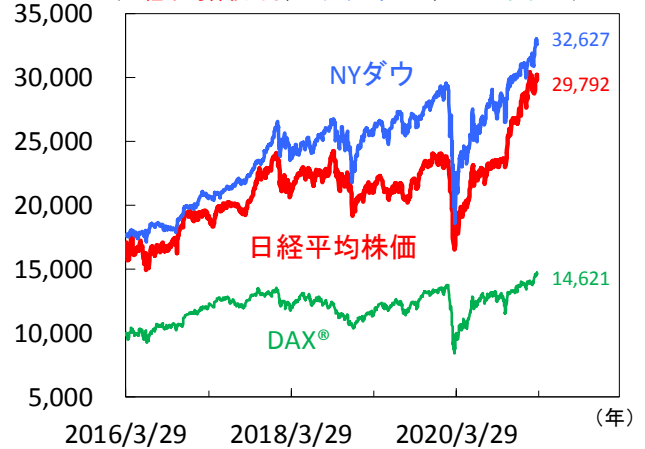
株式		(単位:ポイント)	3月19日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		29,792.05	74.22	0.25
	TOPIX		2,012.21	61.15	3.13
米国	NYダウ (米ドル)		32,627.97	-150.67	▲0.46
	S&P500		3,913.10	-30.24	▲0.77
	ナスダック総合指数		13,215.24	-104.63	▲0.79
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		423.35	0.27	0.06
ドイツ	DAX®指数		14,621.00	118.61	0.82
英国	FTSE100指数		6,708.71	-52.76	▲0.78
中国	上海総合指数		3,404.66	-48.41	▲1.40
先進国	MSCI WORLD		2,796.14	-11.07	▲0.39
新興国	MSCI EM		1,336.84	-11.36	▲0.84
リート		(単位:ポイント)	3月19日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		269.03	-2.92	▲1.08
日本	東証REIT指数		1,978.30	37.55	1.93
10年国債利回り		(単位:%)	3月19日	騰落幅	
日本			0.116	0.001	
米国			1.730	0.105	
ドイツ			▲0.294	0.001	
フランス			▲0.046	0.010	
イタリア			0.672	0.040	
スペイン			0.352	0.019	
英国			0.844	0.019	
カナダ			1.588	-0.003	
オーストラリア			1.826	0.120	
為替(対円)		(単位:円)	3月19日	騰落幅	騰落率%
米ドル			108.87	-0.13	▲0.12
ユーロ			129.59	-0.69	▲0.53
英ポンド			151.00	-0.75	▲0.49
カナダドル			87.09	-0.28	▲0.32
オーストラリアドル			84.29	-0.35	▲0.41
ニュージーランドドル			77.98	-0.22	▲0.28
中国人民元			16.721	-0.026	▲0.15
シンガポールドル			81.125	0.090	0.11
インドネシアルピア (100ルピア)			0.7555	-0.0020	▲0.26
インドルピー			1.5032	0.0039	0.26
トルコリラ			15.071	0.669	4.65
ロシアルーブル			1.4621	-0.0196	▲1.32
南アフリカランド			7.396	0.108	1.48
メキシコペソ			5.306	0.050	0.96
ブラジルリアル			19.817	0.185	0.94
商品		(単位:米ドル)	3月19日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		61.42	-4.19	▲6.39
金	COMEX先物 (期近物)		1,741.70	21.90	1.27

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2021年3月12日対比。

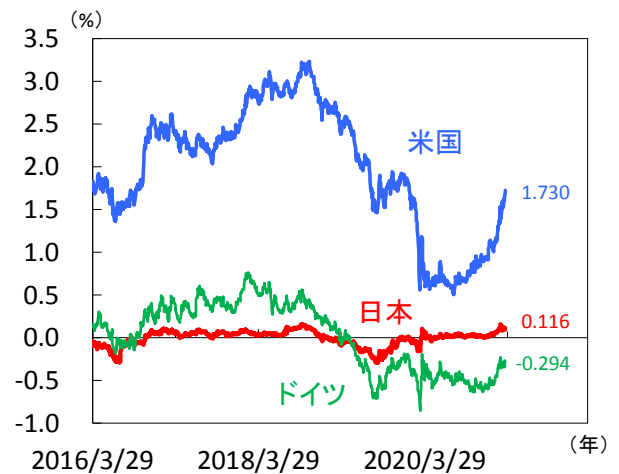
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

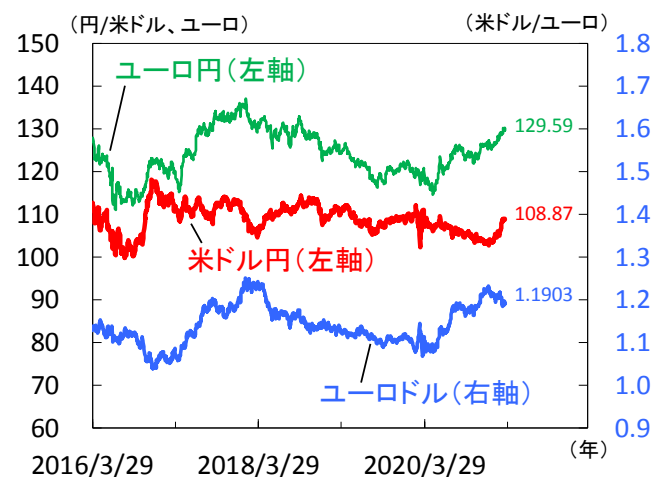
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2021年3月19日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 日銀が金融政策の点検結果を公表し、日経平均は一時500円超の下落

■ 設備投資は持ち直し基調が続く

1月の機械受注は民需（船舶・電力を除く）が前月比▲4.5%（12月：+5.3%）と4カ月ぶりに減少しました（図1）。昨年の10-12月期平均比は▲0.8%と小幅減にとどまり、内閣府の基調判断は「持ち直している」が据え置かれました。需要者別では製造業が同▲4.2%（同：+10.3%）、非製造業が同▲8.9%（同：+4.9%）と前月の反動で減少したとみられます。一方、外需は同+6.4%（同：+3.1%）と堅調を維持しました。先行きの設備投資は回復基調が続くとみえています。1-3月期法人企業景気予測調査によると2021年度の設備投資計画（全産業）は前年比+7.6%（2020年度：▲9.2%）と増加に転じています。コロナ禍から経済正常化に向かう中で、昨年抑制された設備投資は持ち直しの動きが進むと考えています。

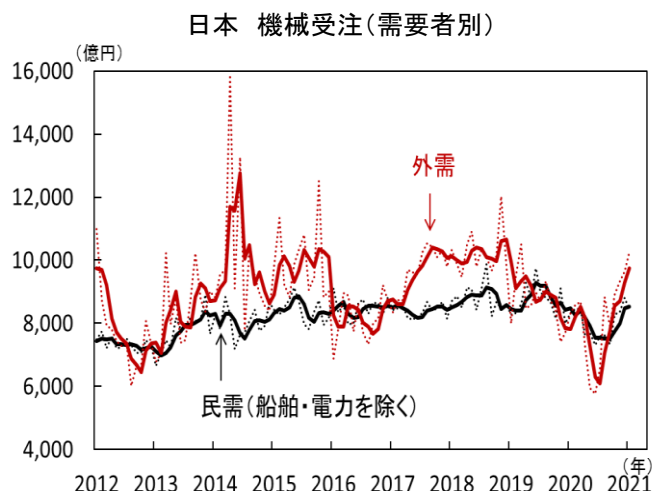
■ 2月の輸出は春節の反動で落ち込む

2月の貿易統計は季節調整値でみると輸出額が前月比▲4.7%（1月：+3.8%）と3カ月ぶりに減少、輸入額が同+4.7%（同：+7.3%）と3カ月連続で増加し、貿易収支は8カ月ぶりの赤字でした。春節の駆け込み需要の反動や、半導体不足による自動車の減産が輸出全体を押し下げました。地域別の輸出数量をみるとアジア向けが前月比▲9.0%（1月：+6.8%）、米国向けが同▲3.2%（同：+1.4%）と減少した一方、EU向けは同+2.6%（同：▲8.4%）とプラスに転じています。先行きの輸出は米追加経済対策の実施により米国向けが持ち直し、全体を押し上げる可能性があるかとみえています。

■ 日銀はETFの買い入れ方針を変更

先週の日経平均株価は週間で+0.2%上昇しました。米追加経済対策やワクチン接種進展への期待が根強いほか、17日のFOMC（米連邦公開市場委員会）で金融緩和が維持され、日経平均は再び3万円台に到達しました。しかし、19日の日銀金融政策決定会合でETF買い入れ対象がTOPIX連動型に限定されたことでTOPIXが上昇した一方、日経平均は下落しました。今回会合で金融政策の点検結果を踏まえ日銀は、①機動的に長短金利の引き下げを行うため、短期政策金利に連動する「貸出促進付利制度」を導入、②長短金利操作における長期金利の変動幅（±0.25%）を明確化、③ETF、J-REITの年間増加ペースの上限を維持した上で原則的な買い入れ目標を削除し、ETFはTOPIX連動型のみ購入を決定しました。ただし、昨年11月からETF購入時の金額は減少しており（図3）、必要に応じて買い入れを行う姿勢が維持されたことから、株価への影響は限定的とみえています。（田村）

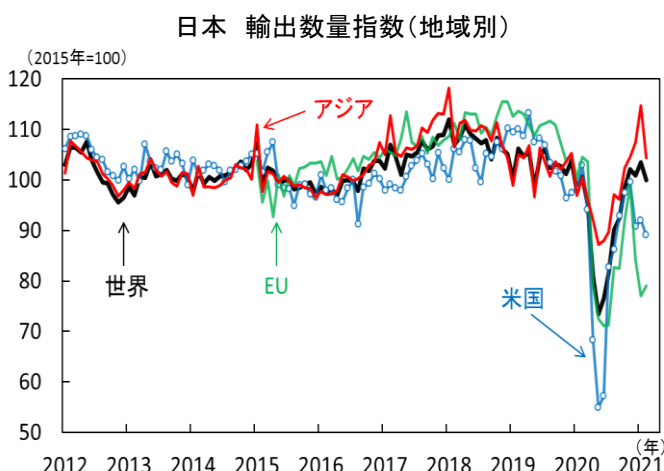
【図1】民需の回復は減速するも、外需は堅調



注）直近値は2021年1月。季節調整値、実線は3ヵ月移動平均。

出所）内閣府より当社経済調査室作成

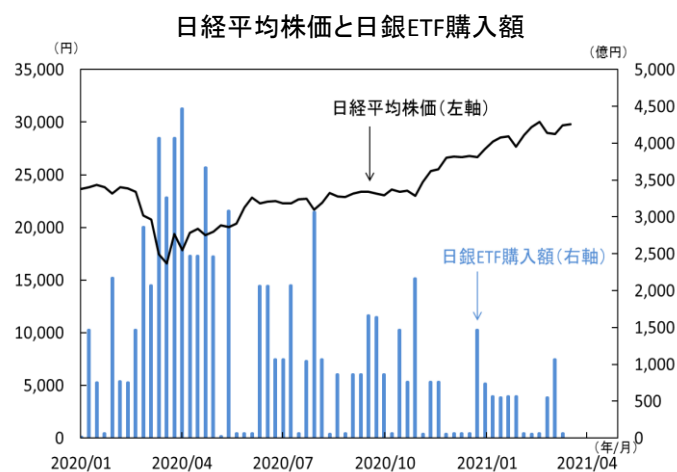
【図2】中国向け輸出の減少が全体を押し下げる



注）直近値は2021年2月。内閣府による季節調整値。

出所）財務省、内閣府より当社経済調査室作成

【図3】昨年11月以降、日銀のETF購入額は減少傾向



注）直近値は2021年3月第2週、日経平均株価は同年3月第3週、週末値。

出所）東京証券取引所、（株）日本経済新聞社より当社経済調査室作成

米国 3月FOMCは緩和姿勢を維持、市場の景気過熱への警戒は継続

■ 2月の消費・生産は減速も、目先は堅調に

先週のS&P500株価指数は▲0.8%と下落。週初は、過去最高値を更新するなど底堅く推移も、週後半は長期金利上昇などが相場の重石となりました。足元、米10年債利回りは、1.7%台と高水準での推移が継続しています。

先週公表の経済指標では、2月小売売上高が前月比▲3.0%(1月:+7.6%)と昨年4月以来の大幅な落ち込みに。また、2月鉱工業生産も同▲2.2%(1月:+1.1%)と大きく悪化しました(図1)。ただし、昨年末以降に配布された600ドルの現金給付によって1月の消費が押し上げられた反動や、米国の大寒波の影響などが減速の主因と考えられ、一時的な落ち込みに留まる可能性は高いとみられます。

目先数ヵ月の個人消費は、最大1400ドルの現金給付や新型コロナワクチン普及などを背景に、力強い伸びが予想されます。一方、生産活動についても、底堅い企業設備投資需要や消費財需要、製造業の良好な景況感などを背景として、改善基調へ回帰すると見込まれます。

■ 金融緩和継続の一方で景気過熱観測も継続

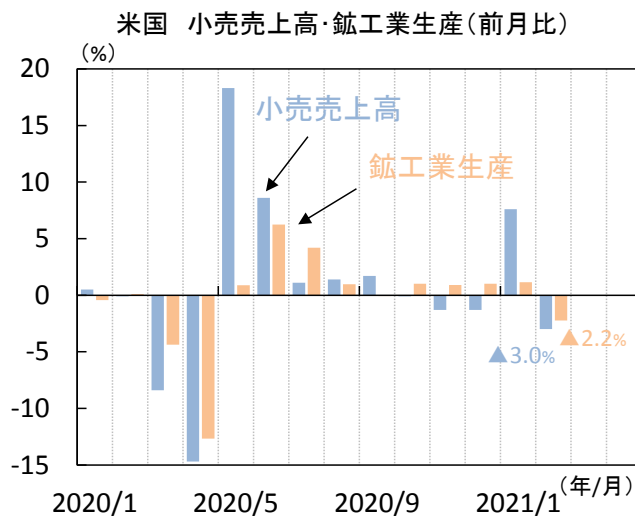
先週16・17日の3月FOMC(連邦公開市場委員会)では、政策変更は実施されませんでした。一方、四半期経済見通しは、1.9兆ドルの景気対策やワクチン接種進展などを受け、上方修正されました(図2)。また、政策金利見通しでは、FOMC委員の予想中央値が2023年にも1回の利上げへ移行するとの市場の見方も多かった中、引き続き2023年末までのゼロ金利継続が示唆されました(図3)。

パウエルFRB(連邦準備理事会)議長は、FOMC後の会見にて、利上げだけでなく資産購入減額(テーパリング)の議論も時期尚早であるとの姿勢を示し、緩和継続姿勢を強調しました。一方、足元の長期金利の上昇については、注視しつつも牽制する姿勢は示しませんでした。

3月FOMCでは、金融緩和継続姿勢が再確認され、これは引き続き米景気・株式市場を強力に支援すると考えています。一方、経済見通しにて今後3年のインフレが2%を上回るとの見通しや、失業率が2022年に長期水準を下回る見通しが示されたことに加え、目先は財政支援による需要押し上げなどで堅調な経済指標が確認されやすいことなどを背景に、市場の景気過熱懸念や早期の緩和縮小を余儀なくされるとの観測は継続しやすいと考えます。

年央以降は、財政支援での需要押し上げ一服やベース効果剥落による前年比の物価落ち着きなどで景気過熱懸念は和らいでいくとみるものの、目先数ヵ月は、引き続き長期金利の上昇に警戒が必要とみています。(今井)

【図1】2月の米景気は減速も、一時的に留まる見込み



【図2】景気見通しは大きく改善、インフレは2%超過を示唆

FOMC 各種経済見通し
(上: 2021年3月時点、下(カッコ内): 2020年12月時点)

(単位: %)	2021	2022	2023	長期
実質GDP (前年比)	6.5 (4.2)	3.3 (3.2)	2.2 (2.4)	1.8 (1.8)
失業率	4.5 (5.0)	3.9 (4.2)	3.5 (3.7)	4.0 (4.1)
PCEデフレーター (総合・前年比)	2.4 (1.8)	2.0 (1.9)	2.1 (2.0)	2.0 (2.0)
PCEデフレーター (コア・前年比)	2.2 (1.8)	2.0 (1.9)	2.1 (2.0)	- -

(注) 黄色の塗りつぶしは上方(失業率は低下方向への)修正、水色は下方修正。PCEデフレーターコアは、総合から食品・エネルギーを除いたもの。

出所) 米FOMCより当社経済調査室作成

【図3】2023年末までのゼロ金利を引き続き示唆

米国 FOMC 政策金利見通し(2021年3月時点)

(%)	(%)
1.375	3.000
1.250	2.875
1.125	2.750
1.000	2.625
0.875	2.500
0.750	2.375
0.625	2.250
0.500	2.125
0.375	2.000
0.250	1.875
0.125	1.750
21年末	長期
22年末	
23年末	

(注) 塗りつぶしは政策金利見通しの中央値。

出所) 米FOMCより当社経済調査室作成

欧州 景気回復期待は強くも、新型コロナ感染第3波への懸念も浮上

■ 市場のリスク選好姿勢が継続

先週の欧州株式市場は上昇基調を維持。主要貿易相手国である中国の1-2月経済指標は同国景気の堅調さを反映し、域内景気の回復期待の強まりにもつながりました。また、米FRB（連邦準備理事会）が長期の金融緩和継続を示唆し、市場のリスク選好姿勢の強まりに寄与。とりわけ、経済再開に向けて行動制限の段階的緩和が進むドイツでは、DAX®指数が史上最高値を更新しました。

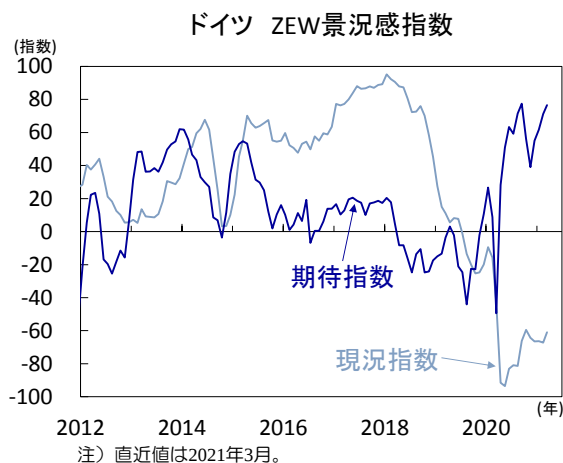
16日に公表されたドイツの3月ZEW景況感指数は、同国景気への金融専門家の強い回復期待を反映。ドイツ政府が行動制限の段階的緩和を開始する中、現況指数は改善に転じ、期待指数は新型コロナ感染再拡大前の昨年9月以来の高水準まで上昇しています（図1）。新型コロナワクチン接種の進展に伴う経済正常化期待は一段と強まっている模様です。今週公表予定のユーロ圏や主要国の3月PMI（購買担当者景気指数）も、製造業部門は良好さを維持し、サービス業部門は小幅ながら改善が見込まれ、域内景気への先行き楽観を引続き下支えしそうです。

一方、ユーロ圏では新型コロナ感染第3波への懸念も浮上しています。行動制限の緩和を進めるドイツとは対照的に、変異種の広がりから感染状況が深刻化するフランスやイタリアは再び行動制限の厳格化を余儀なくされています（図2）。先行きの強い景気回復期待は不変も、感染再拡大に伴う景気下押しへの懸念も強まっており、欧州株式は高値圏で一進一退の相場展開を続けそうです。

■ BOEによる追加緩和期待は後退

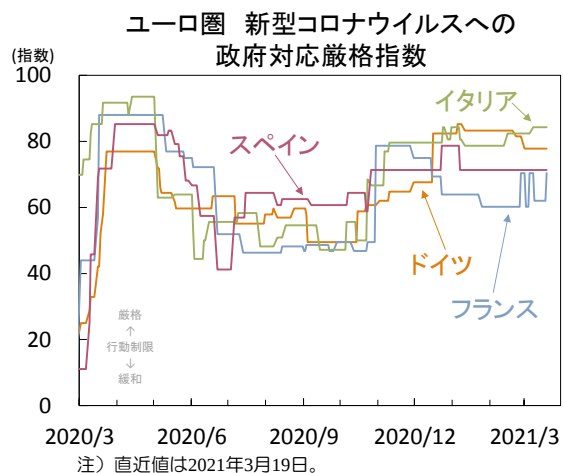
BOE（英国中央銀行）は18日、金融政策委員会結果及び議事要旨を公表し、全会一致で金融政策の据置きを決定しました。経済スラックの解消と物価目標の持続的な達成まで金融政策を引締める意図はないとの姿勢は不変。中長期的な経済回復見通しは不透明としつつ、2020年10-12月期実質GDPは前期比+1.0%とBOEの2月見通し（同+0.6%）を上回り、新型コロナワクチン接種の進展（図3）や財政拡張的な2021年度予算案、良好な外需等を支援材料に、足元の同国景気の回復は加速しているとして楽観姿勢を強めました。また、直近の長期金利上昇に関しては警戒感を示さず、米国の大規模な追加経済対策やワクチン接種の進展等を受けた景気浮揚期待に伴う実質金利の上昇で説明できるとしました。金利上昇への牽制はなされず、短期的な景気回復への期待が示されたことから、BOEによる早期追加緩和は見込み難くも、金融引締めを急がない姿勢も堅持しており、当面は実態経済の回復ペースを見極める展開が続くそうです。（吉永）

【図1】ドイツ 新型コロナワクチン接種の進展を受け、再度強まる経済正常化期待



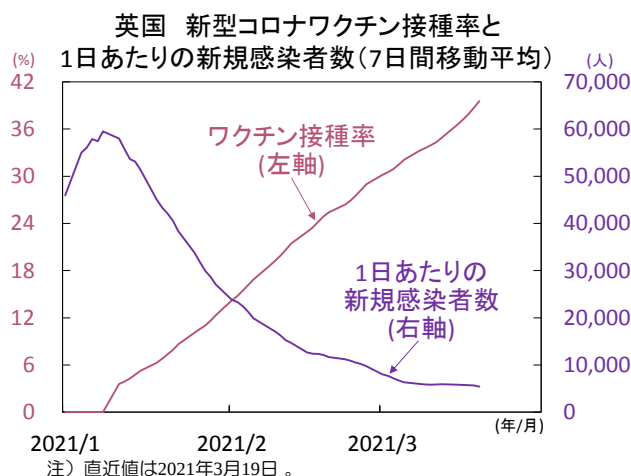
出所) ZEWより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 フランスやイタリアは行動制限を再強化へ



出所) 英オックスフォード大学より当社経済調査室作成

【図3】英国 新型コロナワクチン接種は進展し、国内の感染状況は改善



出所) Our World in Data、米ジョンズ・ホプキンス大学より当社経済調査室作成

中国 輸出にけん引され生産が加速する一方、消費や投資などの内需は鈍化

■ 輸出の伸びと早期再開で鉱工業生産が加速

中国景気はコロナ・ショックから脱して回復を続けているものの、足元の景気指標はまだ模様です。先週15日に政府が公表した1-2月の主要月次統計の前年比は、コロナ・ショックで落込んだ前年同期からの反動(ベース効果)で2桁台の高い伸びを記録(図1-3)。しかし、同ショックの影響を受けない2019年1-2月からの伸び率の年率(2年前比年率)を計算すると、輸出にけん引されて生産が加速した一方、消費や投資などの内需は鈍化しました。

1-2月の鉱工業生産は2年前比年率+8.1%(12月の前年比+7.7%)と加速。製造業が同+8.4%(同+7.7%)と堅調でした。輸出の伸びに伴って電子製品が加速し、住宅建設の伸びとともにセメントや粗鋼・鉄鋼製品も伸長。工業用ロボットも好調でした。輸出の伸びに加え、従来より早い旧正月休暇明けの生産再開という供給側の要因も貢献。局地的なコロナ感染の再拡大を受けて政府が移動規制を強化したため、多くの出稼ぎ労働者が帰省を見送り都市部に留まったことによります。1-2月の都市部固定資産投資は、同+1.7%(同+5.4%)と鈍化。不動産が同+7.6%(同+10.2%)と堅調な一方で、製造業が同▲3.4%(同+10.3%)、インフラが同▲1.6%(同▲0.1%)と軟調でした。昨年とは異なりインフラ投資の財源となる地方政府特別債の前倒し発行がなかった影響もあったとみられます。

■ 政府による政策引き締め懸念は杞憂か

1-2月の小売売上高は同+3.2%(同+4.6%)と鈍化しました。飲食サービスが同▲2.0%(同+0.4%)と反落。感染抑制策が強化された影響です。化粧品や日用品が堅調な一方、家電製品や自動車等の耐久財の消費が軟調でした。

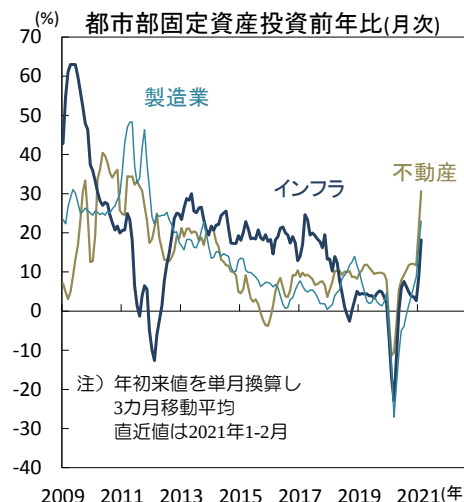
今後はインフラ投資や不動産投資の伸びが鈍化するものの、輸出の伸びと設備投資や家計消費の回復が景気を支えるでしょう。政府は昨年緩和した財政金融政策の正常化を図るものの、急激な引き締めは行わない見込み。3月の全人代は今年の成長率目標を「+6%以上」に設定、昨年の落込みの反動から+8.5%前後を予想していた海外投資家は企業債務削減等を行う方針かと懸念しました。しかし、財政赤字額とGDP比の目標から計算すると名目成長率の前提は+10%で、物価上昇率を+2%とすると実質成長率見通しは+8%前後と市場予想並み。成長率目標を「+8%」とすると経済統計に明るくない地方政府幹部が「大規模な景気刺激策」と誤解するため、あえて「+6%以上」としたとみられます。今年の財政赤字幅も地方政府の特別債発行額も昨年より小幅な縮小に留めるなど、政府は景気に配慮しています。今年通年の成長率は+8.5%前後と昨年の+2.3%から反発すると予想されます。(入村)

【図1】 輸出の伸び等を背景に鉱工業生産は加速



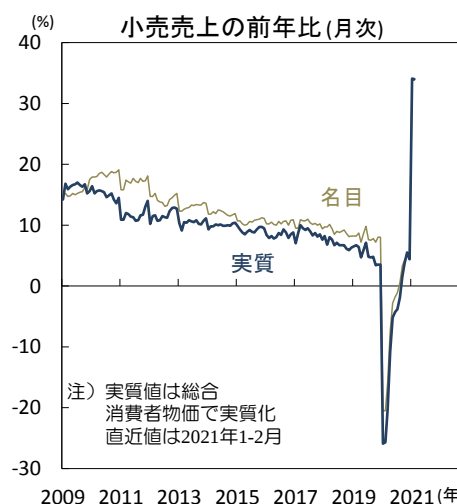
出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 不動産投資は堅調だが、インフラ投資は失速



出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 前年同期からの反動を除くと小売売上高は鈍化



出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

3/15 月

- (日) 1月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
12月: +5.3%、1月: ▲4.5%
- (米) 3月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
2月: +12.1、3月: +17.4
- (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
- (中) 1-2月 鉱工業生産(前年比)
12月: +7.3%、1-2月: +35.1%
- (中) 1-2月 小売売上高(前年比)
12月: +4.6%、1-2月: +33.8%
- (中) 1-2月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
12月: +2.9%、1-2月: +35.0%
- (中) 1-2月 調査失業率
12月: 5.2%、1-2月: 5.5%

3/16 火

- (日) 日米安全保障協議委員会(「2+2」閣僚会合)
- (米) 2月 輸出入物価(輸入、前年比)
1月: +1.0%、2月: +3.0%
- (米) 2月 小売売上高(前月比)
1月: +7.6%、2月: ▲3.0%
- (米) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月: +1.1%、2月: ▲2.2%
- (米) 2月 設備稼働率(鉱工業)
1月: 75.5%、2月: 73.8%
- (米) 3月 NAHB住宅市場指数
2月: 84、3月: 82
- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～17日)
FF目標金利:
0.0-0.25%→0.0-0.25%
- (欧) EU財務相会合(ECOFIN)
- (独) 3月 ZEW景況感指数
期待 2月: +71.2、3月: +76.6
現況 2月: ▲67.2、3月: ▲61.0
- (豪) 金融政策決定会合議事録(3月2日開催分)
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～17日)
SELIC金利: 2.00%→2.75%

3/17 水

- (日) 春闘集中回答日
- (日) 2月 貿易収支(通関ベース、速報)
1月: ▲3,254億円、2月: ▲2,174億円
- (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 2月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
1月: 158.4万件、2月: 142.1万件
- (欧) オランダ下院選挙

3/18 木

- (日) 日銀 金融政策決定会合(～19日)
短期金利: ▲0.1%→▲0.1%
長期金利: 0%→0%
- (米) 2月 景気先行指数(前月比)
1月: +0.5%、2月: +0.2%
- (米) 3月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
2月: +23.1、3月: +51.8
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
3月6日終了週: 72.5万件
3月13日終了週: 77.0万件
- (米) 米中外交トップ会談(アラスカ)
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート: 0.10%→0.10%
資産買入れ額:
8,950億ポンド→8,950億ポンド
- (豪) 2月 失業率
1月: 6.4%、2月: 5.8%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。

- (他) ニュージーランド
10-12月期 実質GDP(前期比)
7-9月期: +13.9%、10-12月期: ▲1.0%
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レバ金利: 17.0%→19.0%

3/19 金

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 2月 消費者物価(前年比)
総合 1月: ▲0.6%、2月: ▲0.4%
除く生鮮 1月: ▲0.6%、2月: ▲0.4%
- (豪) 2月 小売売上高(前月比、速報)
1月: +0.5%、2月: ▲1.1%
- (露) 金融政策委員会
1週間物入札金利: 4.25%→4.50%

3/21 日

- (日) 首都圏1都3県の緊急事態宣言解除

3/22 月

- (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) クオールズFRB副議長 講演
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
- (米) 2月 中古住宅販売件数(年率)
1月: 669万件、2月: (予) 649万件
- (中) 3月 LPR(優遇貸付金利)発表
1年物 2月: 3.85%、3月: 3.85%
5年物 2月: 4.65%、3月: 4.65%

3/23 火

- (日) 月例経済報告
- (米) パウエルFRB議長 議会証言(下院)
- (米) ブレイナードFRB理事 講演
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 10-12月期 経常収支(季調値)
7-9月期: ▲1,785億米ドル
10-12月期: (予) ▲1,885億米ドル
- (米) 2月 新築住宅販売件数(年率)
1月: 92.3万件、2月: (予) 87.6万件
- (英) 1月 平均週給(前年比)
12月: +4.7%、1月: (予) +4.9%
- (英) 1月 失業率(ILO基準)
12月: 5.1%、1月: (予) 5.2%
- (他) NATO(北大西洋条約機構)外相会談(～24日)
- (他) 中露外相会談
- (他) イスラエル総選挙

3/24 水

- (日) 日銀 金融政策決定会合議事要旨
(1月20-21日開催分)
- (日) 2月 企業向けサービス価格(前年比)
1月: ▲0.5%、2月: (予) NA
- (日) 3月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
2月: 51.4、3月: (予) NA
- (米) パウエルFRB議長 議会証言(上院)
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) 2月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比)
1月: +0.4%、2月: (予) +0.7%

- (米) 3月 製造業PMI(マークイット、速報)
2月: 58.6、3月: (予) 59.4
- (米) 3月 サービス業PMI(マークイット、速報)
2月: 59.8、3月: (予) 60.2
- (欧) 3月 製造業PMI(マークイット、速報)
2月: 57.9、3月: (予) 58.1
- (欧) 3月 サービス業PMI(マークイット、速報)
2月: 45.7、3月: (予) 46.0
- (独) 3月 製造業PMI(マークイット、速報)
2月: 60.7、3月: (予) 60.9
- (独) 3月 サービス業PMI(マークイット、速報)
2月: 45.7、3月: (予) 46.3
- (英) 2月 消費者物価(前年比)
1月: +0.7%、2月: (予) +0.8%
- (英) 3月 製造業PMI(マークイット、速報)
2月: 55.1、3月: (予) 55.0
- (英) 3月 サービス業PMI(マークイット、速報)
2月: 49.5、3月: (予) 50.1
- (豪) 3月 製造業PMI(マークイット)
2月: 56.6、3月: (予) NA
- (豪) 3月 サービス業PMI(マークイット)
2月: 54.1、3月: (予) NA
- (他) ミャンマー アウン・サン・スーチー氏公判

3/25 木

- (日) 東京オリンピック聖火リレー開始
- (米) バイデン大統領 記者会見
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
- (米) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比年率)
7-9月期: +33.4%
10-12月期: (予) +4.1%(改定: +4.1%)
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
3月13日終了週: 77.0万件
3月20日終了週: (予) NA
- (欧) EU首脳会議(～26日)
- (欧) 2月 マネーサプライ(M3、前年比)
1月: +12.5%、2月: (予) +12.5%
- (独) 4月 GfK消費者信頼感指数
3月: ▲12.9、4月: (予) ▲12.2
- (他) 韓露外相会談
- (他) 南アフリカ 金融政策委員会結果公表
レボ金利: 3.5%→(予) 3.5%
- (他) メキシコ 金融政策決定会合
翌日物金利: 4.0%→(予) 4.0%

3/26 金

- (日) プロ野球開幕
- (米) 2月 個人所得・消費(前月比)
所得 1月: +10.0%、2月: (予) ▲7.3%
消費 1月: +2.4%、2月: (予) ▲0.7%
- (米) 2月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 1月: +1.5%、2月: (予) NA
除く食品・エネルギー
1月: +1.5%、2月: (予) +1.5%
- (米) 3月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
2月: 76.8、3月: (予) 83.5(速報: 83.0)
- (独) 3月 ifo企業景況感指数
2月: 92.4、3月: (予) 93.2
- (英) 2月 小売売上高(前月比)
1月: ▲8.2%、2月: (予) +2.2%

(豪) オーストラリア、(加) カナダ、日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会